

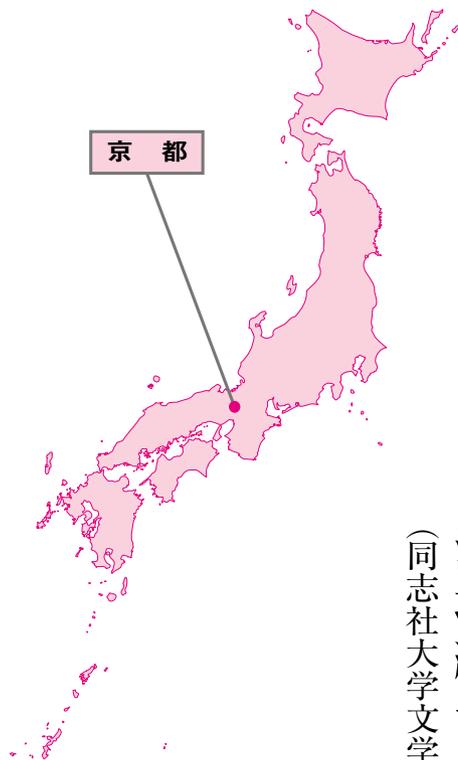
各地の学窓から



「大学のまち・京都」の底力

浦坂純子

(同志社大学文学部助教授)



都と京都経済同友会、京都商工会議所を筆頭とする地元経済界が、その試みを支援しているという。

「一〇月九日の本番までは……」と予防線を張ろうとする彼らに、それはそれ、これはこれだね、と容赦なく切り返す。以後、「実行委員のほうはどう？」「いやあ大変です」という会話は何度か交わされたものの、取り立てて配慮するわけでもなく、他の受講生と同様の作業を要求され、課題をこなし続けていた。とはいえ、進捗状況ははかばかしくなく、傍目にも憔悴しているように見える。当人たちが口をつぐんでいたので、かえって気になつてはいた。それだけに、よりによって本番当日、台風接近による暴風雨のニュースを出張先で聞いたときは、彼らの無念さを思い、気の毒で胸が痛んだものである。

規模を大幅に縮小して実施せざるを得なかった第二回京都学生祭典は、一月月に「冬の陣」と称して仕切り直しがあつた。それもなかなか一筋縄ではいかなかったらしい。その頃には調査実習も佳境を迎え、先日、無事報告会を終えることができた。こちらもとりあえずやり遂げた彼らと、打ち上げの席上でアルコールを片手によく裏話に花が咲いた。

警備の要職に就いた一人は、警察に足しげく通う一方で、近隣住民にもひたすら挨拶回りをしたという。パンフレットの部署紹介にあつた「当日事故ゼロ、合言葉は『導線確保』』という言葉から意気込みが伝わってくるようだ。営業部隊として活躍したもう一人は、地域のお店とも関わりなければ

もつたいたいとばかりに、クーポンによる資金集めに挑戦したものの、賛同を得るのに一苦労、ミスをやらかして謝罪に一苦労、とやせる思いだったそうである。後日談としては実に面白かつたのだが、陰でそれだけのことをやっていたのかと思うと、急性胃腸炎で寝込んだとか、本当にやせたとかいいながら、軽口をたたいている彼らが急に頼もしく見えた。

羨ましい話だが、学生には自由な時間を持って余し、それゆえ何かに没頭したいと渴望する、などという贅沢が許されている。大学の壁を乗り越えて、あえて困難に立ち向かおうとする元気の学生が、それをいいわけにはしない。企業にも、行政にも、地元の人々にも、それを許容するだけの懐の深さが京都にはある。そんな濃密な関係性が、京都というまちの底力なのだろう。

今年も、同じような時期に第三回京都学生祭典が計画されていると聞く。胎動を始めた新たな学生パワーには是非注目し、大いなる期待を寄せていただきたい。

〔参考〕

京都学生祭典

<http://www.consortium.or.jp/~festa/>

大学コンソーシアム京都

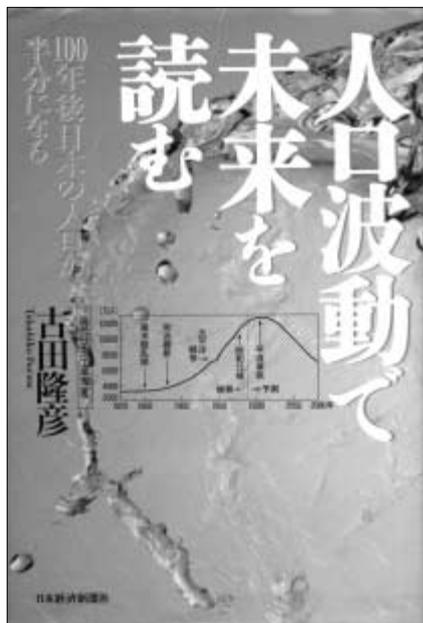
<http://www.consortium.or.jp/>

浦坂純子（うらさか・じゅんこ）

労働経済学専攻。主な論文として、「新卒労働市場におけるOB効果と大卒教育」（日本労働研究雑誌四七二号、一九九九年九月号）など多数。

同志社大学で、ここ五年ほど「産業調査実習」という授業を毎年で担当している。文字通り、調査のイロハを学ぶことから始まり、自ら調査計画を立てて実施し、その結果を報告論文としてまとめることを目的としているため、教える側も教わる側も極めて負担が大きい。

昨年、この悪名高い授業を選別したのは八人の三年生。例年通り、初回の授業で今後の覚悟のほどを探ってみたところ、うち二人が「京都学生祭典の実行委員をしてみたい」といい出した。京都学生祭典とは、京都中の大学が協力して行う学園祭のようなもので、今回が二回目。大学コンソーシアム京



『人口波動で未来を読む —100年後日本の人口が半分になる』

古田隆彦 著

日本経済新聞社 (1996年3月発行)

一九九六年にある新聞のコラムに「二一世紀末は人口半減」という小文を書いたことがあるが、今年は年初から少子高齢化問題を全国紙が大きく取り上げている。コラムでは少子化を主題に、女子の「晩婚、晩産」傾向や男子の「晩婚化」、「生涯独身化」を論じた。これは旧厚生省人口問題研究所が「日本の将来の人口推計」(一九九二年発表)で、合計特殊出生率が低位値であると二〇九〇年には日本の人口が六一五九万人になると発表したのを土台にしたものである。高位値推計では人口が一億三〇四九万人になる。しかし、自分の周辺を見渡してみれば、若者の意識変化や生活レベルの変化などで子供の数が極端に減って学校の閉鎖・統合も進んでいることがわかる。こうした現実から考えると、中位値の九五七三万人すらも非現実的だということになる。し

たがって、二一世紀は人口半減の世紀になりそうであると論じたわけである。

本書は、人口減少を歴史的に、経済社会的に先駆的に分析した文献である。本書に基づいて、日本の人口波動をみると、一〇〇〇万人台だった人口が関が原の合戦以降、急増し、江戸時代には三〇〇〇万人台で推移し、明治維新以降再び平成時代まで上昇し、初めて本格的な減少時代に突入する、という経過をたどっている。本書に盛り込まれた縄文・弥生時代からの人口の増減(推計)をみるだけで当時の歴史も推測され、非常に面白い。

著者は「一九世紀の初頭以来、近代日本の人口は一貫して増加してきた。この人口圧力に促されるように、わが国は戦前には富国強兵をめざし戦後には経済大国を構築してきた。だが、その圧力も今は急速に衰え、二一世紀になればほとんど消えていく。つまり、一九〜二〇世紀の二〇〇年間が「成長・拡大型社会」であったのに対し、二一世紀の一〇〇年間は「飽和・凝縮型社会」に変わっていくのだ」と断言している。「縮み志向の日本人」という本もあったが、日本全体が縮む方向なのは間違いないのではないか。

日本の人口が「縮み」、経済社会も縮むのはなぜか、その対策はあるのか。これが今日の日本の最大の

の課題である。著者は「出生数の低下理由を、女性の高学歴化や社会進出など」に求めることを批判し、むしろ「環境、文明、文化といった諸要因と人口の関係をダイナミックに把握できるマクロ人口学の視点」が重要だと説き、技術、経済、社会、文化などの諸分野にわたって多面的に論理を展望している。人口増減は人々の意識、文化の結果であることが受け入れられるだろう。



小井土 有治

(こいど・ゆうじ)

労働評論家

Profile

1938年生まれ。日本経済新聞論説委員、旧日本労働研究機構理事を経て現職。現在、日本労働ベンクラブ代表、都労委公益委員など。

図書館だより

1月の主な受け入れ図書

<p>①岡村久道著『個人情報保護法』商事法務 (550頁、A5判) プライバシー権という言葉もあるとおり、個人情報のみだりに他人に公開・利用されないよう保護することは当然必要である。ただ、純粋個人はともかく、公人等の情報がどこまで保護されるべきかについては議論がある。本書は、政令や政府の基本方針等まで織り込んであり、議論のための素材を提供している。</p>	<p>④佐藤博樹・佐藤厚編『仕事の社会学』有斐閣 (xiii+215頁、A5判) タイトルが示す通り、主に社会学系若手研究者による、多様な働き方とそれに影響を及ぼす制度を分析した仕事をめぐる論文集である。雇用者・仕事・雇用社会についての歴史的・国際的な比較は、構成の妙により、社会学を学ぶ学生にとって、教科書離れが進んでいる中で効果的な教科書ともなっている。</p>
<p>②大橋勇雄・中村二郎著『労働市場の経済学』有斐閣 (viii+270頁、B6判) 日本の労働市場を語るとき、リストラ・成果主義・若年失業・人材流動化は欠くことのできないキーワードとなった。本書は、これらについて政策的含意を得ることを主眼としているが、学生及び社会人向けの実力者による教科書でもある。「働き方の未来を考える」ための情報提供・指南役も目指しているのである。</p>	<p>⑤秋山憲治著『誰のための労働か』学文社 (vi+221頁、A5判) 書名からその内容を類推するのは難しい。際物とみなされる恐れもあるし、運動の書ともとられかねない。しかし、本書は、職業労働と職業でない労働（ボランティア活動、シルバー人材センターなどの労働）を調査・分析している。著者いうところの異端の書などは全くなく、労働についての真つ当な書である。</p>
<p>③山田昌弘著『希望格差社会』筑摩書房 (254頁、B6判) 「勝ち組」「負け犬」等、俗耳を聳動させる言葉が氾濫している。美しい言葉はどこへ行ってしまったのか。目立つことが価値である社会では致し方ないのかもしれない。「パラサイト・シングル」という言葉の造語者による「将来に希望もてる人」とそうでない人の二極化・分裂を扱った本書も耳目を聳動するだろう。</p>	<p>⑥北城格太郎著『経営者、15歳に仕事を教える』丸善 (202頁、B6判) 名にしおう日本IBM会長が、経営者・経済同友会代表幹事として、中学生に教育や仕事・会社について、そしてどう生きるべきかについて語りかけた書である。若年就業が大きな社会問題化しているとき、オープン・オフィス制度を実施した著者の語りかけは、中学生ならずとも思わず耳を傾けさせる力がある。</p>
<p>⑦篠塚英子編著『女性リーダーのキャリア形成』勁草書房 (x+216頁、B6判) ⑧清水秀晃著『企業再生の人事戦略』金融財政事情研究会 (ix+181頁、A5判) ⑨伊丹敏之・軽部大編著『見える資産の戦略と論理』日本経済新聞社 (xvi+318頁、B6判) ⑩ジェフリー・K・ライカー著『ザ・トヨタウェイ』(上下) 日経BP社 (上=289頁、下=293頁、B6判) ⑪鳥沢優子著『33歳からのハローワーク』小学館 (195頁、A5判)</p>	<p>⑫溝上憲文著『隣の成果主義』光文社 (281頁、B6判) ⑬田澤拓也著『サラリーマン、やめました』小学館 (271頁、B6判) ⑭米倉誠一郎著『組織も戦略も自分に従う!』中央公論新社 (197頁、B6判) ⑮橋本俊詔著『脱フリーター社会』東洋経済新報社 (x+203頁、B6判) ⑯矢野晋吾著『村落社会と「出稼ぎ」労働の社会学』御茶の水書房 (vii+298頁、A5判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

先月号でもご紹介しましたが、当館が受け入れた資料を活用して文献関係のデータベース(D B)に情報を蓄積し、当館のホームページを通じて提供しています(提供D Bの一覧については<http://db.jil.go.jp/>をご覧ください)。今回は、その中の論文D Bを少し詳しくご紹介いたします。当館が受け入れている和雑誌・大学紀要は約一〇〇〇のタイトルに上ります。そのうちのPR誌等の一部を除き、掲載の記事を日々チェックし、主に労働研究者向けに、さらには行政や労使の実務家にも役立つ、まとまりのある情報をピックアップし、「労働文献目録」として『日本労働研究雑誌』に掲載(来月号で掲載中止予定)しています。その中から論文だけを抜き出し、論文題名、著者名、掲載誌名、論文目次等を収録したものが論文D Bです。現在二万七〇〇〇件ほどの労働に関する論文の書誌情報が収録されています。基本的に論文D Bに収録されている論文は、当館においていただければ、ご覧になれます。必ずや問題意識に合致した論文がヒットすると確信しています。が、もし万が一、先行研究が見つけられなければ、それは新しい課題を発見したのかもしれない。今後とも、論文目次に加え、内容抄録の掲載等、より利

用されるものに改善していきたいと考えています。是非一度検索してみてください。そして、ご意見・ご要望・改善提案をお寄せください。

図書館長のつばやき

図書館の仕事始めて一年数カ月、同業者と話をしても、図書館を取り巻く環境の厳しさをひしひしと感じるときがある。不況の中で図書館予算削減の話はいうまでもないことだが、インターネットやITによって、わざわざ図書館にでかけなくとも必要な情報が取得できると思われる。来館者の呼び水効果をねらって、当該館のパソコンのみからアクセスできるD Bを導入するとか、所蔵資料と専門家を組み合わせたセミナーを企画・開催することも考えられる。しかし、図書館の本質は、情報専門家としての図書館員によって厳しくスクリーニングされた資料を提供することである。玉石混交のインターネット情報と異なり、収集した図書は、その図書館にとって必要不可欠と判断したものなのである。蔵書構成によってその図書館の見識が問われることになる。あやあやろそかに選書はできないのであると肝に銘じて、さらに、労働研究に関し

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書96,000冊、洋書24,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。



ご案内
労働図書館(資料センター)

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物や各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています